



平成 20 年 8 月 14 日

各 位

東京都新宿区西新宿一丁目 25 番 1 号

株式会社 B B H

(URL <http://www.bbank.co.jp>)

代表者名 代表取締役社長 田原 弘之

(JASDAQ コード番号:3719)

問合せ先 管理本部長 齊藤 茂行

電話番号:03-3544-6631

特別損失の計上及び

平成 20 年 12 月期中間期（連結・個別）及び通期（連結・個別）の

業績予想修正について

この度、当社において、下記のとおり、特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせするとともに、平成20年12月期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の業績予想について、平成20年2月22日付け平成19年12月期決算短信の発表時の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 特別損失の発生理由

1) 投資有価証券評価損

子会社（株式会社ビジネスバンクパートナーズ）の投資先が破産の申請を行ったことにより、連結財務諸表上において投資有価証券評価損を 1.4 百万円計上することといたします。

2) 減損損失

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、通期事業計画も営業キャッシュフローが継続してマイナスになる見込みであることから、有形固定資産および無形固定資産について帳簿価格を社内見積もり額に基づいて算出した使用価値まで減額し、減損損失として 11.7 百万円を計上することといたします。

3) その他特別損失

子会社（株式会社ジェクシードコンサルティング）において、取引先に継続供給しておりましたコンテンツサービスを当該子会社側の理由により、契約の解除を申し出たため、契約解除金が発生し、その他特別損失を 1.3 百万円計上することといたします。

2. 平成20年12月期（連結・個別）業績予想の修正について

(1) 平成20年12月期連結業績予想の修正

①中間期（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	951	△19	△11	△11
今回発表予想 (B)	842	△185	△175	△199
増減額 (B-A)	△108	△165	△163	△187
増減率 (%)	△11.4	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成19年12月中間期)	3,342	△142	△150	△341

②通期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	2,001	45	60	17
今回発表予想 (B)	2,034	△44	△6	△52
増減額 (B-A)	33	△89	△66	△70
増減率 (%)	1.7	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成19年12月期)	4,412	△212	△194	△606

(2) 平成20年12月期個別業績予想の修正

①中間期（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	91	△79	△78	△79
今回発表予想 (B)	92	△90	△87	△100
増減額 (B-A)	1	△10	△9	△20
増減率 (%)	1.1	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成19年12月中間期)	754	△207	△216	△124

②通期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	183	△147	△144	△144
今回発表予想 (B)	189	△140	△127	△140
増減額 (B-A)	6	6	17	3
増減率 (%)	3.3	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成19年12月期)	848	△274	△273	△356

3. 修正の内容

当中間連結会計期間の連結業績予想につきましては、売上高は、前回予想では951百万円としておりましたが、内部統制対応支援コンサルティングに代表されるビジネスコンサルティング分野が順調に推移する一方、システムコンサルティング分野および金融アドバイザリー分野の売上において、計画を下回り、842百万円（前回予想比108百万円減）を見込んでおります。これは大型案件に集中した結果、受注するものの検収までの期間が長期化したことに加えて、外注先の選定に時間を要したこと等で、売上の計上が下半期にずれ込んだためです。営業利益および経常利益の主な減少理由につきましては、主として、昨今の景気の減速を受け、外注先での価格が上昇したことが原価を押し上げる結果となりました。昨年以降積極的に採用した人材の戦力化が遅れたことが、労務費及び研修費が増大する結果となり、営業利益に影響いたしました。その結果、前回予想の営業損失19百万円、経常損失11百万円に対して、営業損失185百万円（前回予想比165百万円減）、経常損失175百万円（前回予想比163百万円減）を見込んでおります。また、上記のとおり、特別損失も発生することから中間純損失は前回予想の11百万円から199百万円（前回予想比187百万円減）となる見込みです。

また、通期連結業績予想につきましては、新たに取得した子会社を使う事でこれまで、外注に依存していたITに関連するサービスや技術を自社で拡充することで、売上計上までの期間短縮を図ると同時に外注費を抑制することや、採用した人材の早期立ち上げを行うべく研修計画の変更などにより、コンサルタントの稼働率を高めることを図ります。このように売上の増大および販売管理費削減の取り組みを併せて進める一方で、これまで通り人材の確保や育成等の先行投資を継続的に行っていくことで、売上高は増収になりますが、労務費や販売管理費も増大することが見込まれます。従いまして、売上高は2,034百万円、営業損失44百万円、経常損失6百万円、当期純損失52百万円（前回予想比はそれぞれ売上高33百万円増、営業利益89百万円減、経常利益66百万円減、当期純利益70百万円減）となる見込みです。

当中間会計期間の個別業績予想につきましては、売上高は、子会社からのロイヤリティー収入であるため大幅な変動はございません。営業利益の減少理由については、子会社取得にかかわる費用が予定していた額より膨らんだために、営業損失90百万円（前回予想比10百万円減）を見込んでおります。経常利益は営業利益の修正にともなって修正しております。また、上記のとおり、固定資産の減損損失が発生することから、中間純損失は前回予想の79百万円から100百万円（前回予想比20百万円減）となる見込みです。

また、通期個別業績予想につきましては、取得した子会社からのロイヤリティー収入が増える見通しから、売上高189百万円（前回予想比6百万円増）、営業利益は売上高の増加を受けて営業損失として140百万円（前回予想比6百万円増）、経常利益は子会社からの利息収入が増える見通しから経常損失127百万円（前回予想比17百万円増）、当期純損失は税金等を考慮して、140百万円（前回予想比3百万円増）となる見込みです。

（注）上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

以上